

〔決算様式1〕

事業報告書  
(自 令和5年6月1日 至 令和6年5月31日)

1 医療法人の概要

(1) 名称 医療法人 克祐会

① ☐ 財団 ☒ 社団 ( ☐ 出資持分なし ☒ 出資持分あり )

② ☐ 社会医療法人 ☐ 特別医療法人 ☐ 特定医療法人  
☐ 出資額限度法人 ☒ その他

③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 愛知県田原市田原町新清谷89番地

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

(3) 設立認可年月日 平成15年12月 3日

(4) 設立登記年月日 平成15年12月 5日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	中田 克彦	なかた 歯科・小児歯科医院 診療所管理者
理 事	中田 美代子	
同	坂上 千春	
同	中田 大祐	
同	中田 圭祐	
監 事	松山 良浩	

注) 1. 社会医療法人、特別医療法人及び特定医療法人以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所又は介護老人保健施設 (医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の管理者であることを記載すること。(医療法第47条第1項参照)

3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第49条の4参照)

## 2 事業の概要

- (1) 本来業務（開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
病院			
診療所	なかた歯科・小児歯科医院【〇〇市（町、村）から指定管理者として指定を受けて管理】	愛知県田原市田原町新清谷 89番地 2337100230	一般病床 0床 療養病床 0床 [医療保険 〇床] [介護保険 0床]
介護老人 保健施設			

- 注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。
2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を[ ]書で記載すること。
3. 介護老人保健施設の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

- (2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考
訪問看護ステーション〇〇		
〇〇在宅介護支援センター 【〇〇市（町、村）から委託を受けて管理】		

- 注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

## (3) 収益業務（社会医療法人又は特別医療法人が行うことができる業務）

種 類	実 施 場 所	備 考
駐車場業		
料理品小売業		

## (4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和 5 年 7 月 2 0 日 令和 4 年度決算の決定

令和 6 年 5 月 2 6 日 令和 6 年度の事業計画及び収支予算の決定

様式 3 - 2

法人名 医療法人 克祐会  
所在地 愛知県田原市田原町新清谷 8 9 番地

※医療法人整理番号 11492

貸 借 対 照 表  
(令和 6 年 5 月 3 1 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	12,296	I 流 動 負 債	4,781
II 固 定 資 産	40,565	II 固 定 負 債	31,602
1 有 形 固 定 資 産	4,120	(うち医療機関債)	( )
2 無 形 固 定 資 産	1,108	負 債 合 計	36,383
3 そ の 他 の 資 産	35,337	純 資 産 の 部	
(うち保有医療機関債)	( )	科 目	金 額
		I 出 資 金	12,400
		II 積 立 金	4,078
		(うち代替基金)	( )
		III 評 価 ・ 換 算 差 額 等	
		純 資 産 合 計	16,478
資 産 合 計	52,861	負債・純資産合計	52,861

(注) 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

[決算様式4-2]

法人名 医療法人 克祐会  
所在地 愛知県田原市田原町新清谷 8 9 番地

※医療法人整理番号 11492  
(※ 上記は記載する必要なし)

損 益 計 算 書  
(自 令和 5 年 6 月 1 日 至 令和 6 年 5 月 3 1 日)

(単位：千円)

科 目	金 額
I 事業損益	
A 本来業務事業損益	
1 事業収益	61,575
2 事業費用	69,073
本来業務事業損失	7,498
B 附帯業務事業損益	
1 事業収益	
2 事業費用	
附帯業務事業利益	
事業損失	7,498
II 事業外収益	1,399
III 事業外費用	
経常損失	6,099
IV 特別利益	
V 特別損失	
税引前当期純損失	6,099
法人税等	182
当期純損失	6,281

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。  
2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。

[決算様式2]

法人名 医療法人 克祐会  
所在地 愛知県田原市田原町新清谷89番地

※医療法人整理番号 1492  
(※ 上記は記載する必要なし)

財 産 目 録  
(令和 6年 5月 31日現在)

1. 資 産 額	52,861 千円
2. 負 債 額	36,383 千円
3. 純 資 産 額	16,478 千円

(内 訳) (単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	12,296
B 固 定 資 産	40,565
C 資 産 合 計 (A + B)	52,861
D 負 債 合 計	36,383
E 純 資 産 (C - D)	16,478

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (□ 法人所有 ■ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))  
建 物 (□ 法人所有 ■ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

※医療法人整理番号

法人名 医療法人 克柿会

所在地 愛知県田原市田原町新漕谷89番地

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	総資産額 (千円)	事業の内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	中田 克彦	歯科医師	当法人理事長	金銭の借入	1,716	長期借入金	29,601

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1. 借入金利率の設定 無利息
- (注) 2. 借入金返済満期日 特に定めなし
- (注) 3. 借入金返済済金額に関しては、個人との協議の上決定

## 様式 6

## 監 事 監 査 報 告 書

医療法人 克祐会

理事長 中田 克彦 殿

私（注1）は、医療法人克祐会の令和5会計年度（令和5年6月1日から令和6年5月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

## 監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書（注2）の監査を実施しました。

## 記

## 監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和6年7月22日

医療法人 克祐会

監事 松山 良浩

（注1）監査人が複数の場合には、「私たち」とする。

（注2）関係事業者との取引がある医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書及び関係事業者との取引の状況に関する報告書」とし、社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」とする。



## 注 記 事 項

## 1.重要な会計方針

- ア. 有価証券の評価基準及び評価方法  
該当事項なし
- イ. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
最終仕入原価法
- ウ. 固定資産の減価償却方法  
定率法
- エ. 繰延資産の処理方法  
該当事項なし
- オ. 引当金の計上基準  
税法基準に従う

## 2.重要な後発事象

該当事項なし